



令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年8月13日

上場会社名 日本基礎技術株式会社
コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長
四半期報告書提出予定日 令和3年8月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5365-2500
(氏名) 中原 巖
(氏名) 尾崎 克哉

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	4,797	9.7	△46	—	△4	—	△50	—
3年3月期第1四半期	4,372	△12.9	72	△63.3	103	△49.3	16	△83.8

(注)包括利益 4年3月期第1四半期 △272百万円 (—%) 3年3月期第1四半期 258百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	△2.17	—
3年3月期第1四半期	0.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第1四半期	28,632	21,842	76.3	943.99
3年3月期	30,857	22,637	73.4	956.43

(参考)自己資本 4年3月期第1四半期 21,842百万円 3年3月期 22,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	△2.1	120	△60.1	175	△55.5	50	△64.0	2.16
通期	22,000	△3.7	670	17.8	770	3.4	220	3.1	9.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	30,846,400 株	3年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	7,707,406 株	3年3月期	7,178,133 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	23,369,947 株	3年3月期1Q	25,969,206 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和2年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、令和4年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況で推移しましたが、全体として緩やかに、持ち直しの動きが続いています。今後は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策として、ワクチン接種が促進され、経済の持ち直しが続くことを期待しつつ、感染動向の内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

この間、建設業界においては、防災・減災、国土強靱化の国の基本方針に基づき、関連公共工事も底堅く推移しております。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2020年度～2022年度)に基づいて、具体的な施策①「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を、全社を挙げて取り組み、計画達成に向けて業績の伸長に努めてまいります。

この結果、当第1四半期の連結会計期間の業績としては、前年度の繰越工事から売上高47億97百万円(前年同四半期比4億25百万円増)となりました。国内支店の順調な受注及び施工状況により、個別決算では2億54百万円の経常利益を計上したものの、米国現地法人JAFEC USA, Inc.において間接費等が先行したことにより、連結経常損失は4百万円(前年同四半期比1億7百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純損益は50百万円の純損失(前年同四半期比67百万円減)となりました。

なお、当社グループの業績の管理は、年度後半を主眼としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて22億25百万円減少し、286億32百万円となりました。その主な要因といたしまして、未成工事支出金および受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて14億31百万円減少し、67億89百万円となりました。その主な要因といたしまして、未成工事受入金および賞与引当金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて7億95百万円減少し、218億42百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金が減少および自己株式が増加(純資産は減少)したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.3%となり、前連結会計年度末と比べて2.9ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和3年5月14日に公表いたしました第2四半期(累計)、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,034,299	5,152,042
受取手形・完成工事未収入金等	6,414,509	5,825,997
有価証券	732,088	434,230
未成工事支出金	1,213,697	243,962
材料貯蔵品	81,872	85,048
その他	664,035	451,306
貸倒引当金	△9,000	△8,000
流動資産合計	14,131,503	12,184,587
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,518,643	4,479,338
土地	4,472,656	4,472,656
建設仮勘定	7,480	58,462
その他(純額)	2,296,885	2,260,064
有形固定資産合計	11,295,665	11,270,522
無形固定資産	93,006	87,112
投資その他の資産		
投資有価証券	4,862,446	4,501,911
その他	475,045	588,979
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	5,337,273	5,090,672
固定資産合計	16,725,945	16,448,308
資産合計	30,857,449	28,632,895
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,752,512	3,562,583
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	304,467	33,263
未成工事受入金	575,841	159,406
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	365,400	40,000
工事損失引当金	41,800	26,664
その他	1,026,418	921,023
流動負債合計	7,067,440	5,743,940
固定負債		
契約損失引当金	182,778	195,509
その他	970,229	850,540
固定負債合計	1,153,007	1,046,049
負債合計	8,220,447	6,789,990

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,114,083	12,814,253
自己株式	△2,942,550	△3,215,517
株主資本合計	21,591,655	21,018,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,953,687	1,701,081
土地再評価差額金	△750,069	△750,069
為替換算調整勘定	△203,071	△169,640
退職給付に係る調整累計額	44,801	42,676
その他の包括利益累計額合計	1,045,346	824,047
純資産合計	22,637,001	21,842,905
負債純資産合計	30,857,449	28,632,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,372,540	4,797,944
売上原価		
完成工事原価	3,735,674	4,272,056
売上総利益		
完成工事総利益	636,866	525,887
販売費及び一般管理費	564,091	572,140
営業利益又は営業損失(△)	72,774	△46,252
営業外収益		
受取利息	2,038	1,713
受取配当金	34,400	37,996
その他	9,072	11,882
営業外収益合計	45,510	51,592
営業外費用		
支払利息	141	844
為替差損	12,564	—
複合金融商品評価損	—	6,751
その他	2,074	2,219
営業外費用合計	14,780	9,815
経常利益又は経常損失(△)	103,505	△4,475
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,729
特別利益合計	—	3,729
特別損失		
固定資産除却損	—	8,329
投資有価証券売却損	2,542	—
特別損失合計	2,542	8,329
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,962	△9,075
法人税等	84,723	41,706
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,239	△50,781
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16,239	△50,781

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,239	△50,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,243	△252,605
為替換算調整勘定	9,475	33,431
退職給付に係る調整額	4,550	△2,124
その他の包括利益合計	242,268	△221,299
四半期包括利益	258,507	△272,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,507	△272,080
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事収益に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用して収益を認識しておりましたが、原則として全ての工事について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、会計方針の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は12,367千円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は560,789千円、売上原価は555,958千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,831千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとする。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。